

令和4年度 東海村予算の概要

【問合せ】

東海村 企画総務部 企画経営課 財政経営担当

TEL 029-282-1711 (内線)1333, 1334

E-mail zaisei@vill.tokai.ibaraki.jp

1. 令和4年度予算の概要

I 予算規模

一般会計の予算規模は、188億3,000万円、前年度比較で800万円の増（増減率+0.04%）となっています。

- 一般会計は、歳出において舟石川橋修繕工事委託や総合福祉センター「絆」給湯設備改修工事の終了による減少がある一方、神楽沢近隣公園整備工事や総合福祉センター「絆」非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事などが増加しており、予算規模は令和3年度当初予算とほぼ同額となっています。

【当初予算額の推移】

（単位：百万円）

区 分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
当初予算額	20,026	18,984	18,908	19,045	20,455	18,822	18,830
最終予算額	21,209	19,091	19,060	19,760	24,795	21,055	-

※ R3最終予算額 令和3年12月補正後における現計予算額を計上

II 歳入の状況

①村税

村税は、114億400万円、前年度比較で2億2,100万円の減（増減率▲1.9%）となっています。

- 村税は、令和3年度の実績を踏まえて個人住民税の増加を見込む一方で、償却資産や家屋の経年減価等による固定資産税の減少が影響し、全体としては減少を見込んでいます。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに要する費用に充てるために課される目的税です。令和4年度の都市計画税は、6億2,500万円、前年度比較で1,400万円の減（増減率▲2.2%）となり、次の都市計画事業費に充当しています。

[都市計画税充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	うち都市計画事業費	都市計画税充当額	事業費に対する充当率
都市計画税（歳入）	625	—	—	—
都市計画事業（歳出）	1,974	1,067	625	58.6%
都市計画公園整備事業	307	307	69	22.5%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	760	174	127	73.0%
中央区画整理雨水排水路整備事業	15	15	11	73.3%
区画整理事業特別会計繰出金事業	570	570	417	73.2%
地方債元金償還事業, 利子及び一時借入金利子償還事業	322	1	1	100.0%

※都市計画税は、各事業のうち都市計画事業費に要する一般財源比率に応じて按分して充当しています。

②地方譲与税，交付金等

地方譲与税は、1億7,400万円、前年度比較で800万円の減（増減率▲4.4%）、交付金等は、10億7,000万円、前年度比較で4,000万円の増（増減率+3.9%）となっています。

- ・地方譲与税は、過去の実績を踏まえ、同規模の収入になると見込んでいます。
- ・交付金等は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金や自動車税等環境性能割特例軽減措置の終了による地方特例交付金の減少を見込んでいます。その他の交付金については、国の地方財政計画などを勘案し、株式譲渡所得割交付金や地方消費税交付金は増加し、利子割交付金や配当割交付金等は減少を見込んでいます。

【森林環境譲与税の使途について】

森林環境譲与税は、森林整備に必要な財源を安定的に確保する観点から創設され、森林整備及びその促進に関する事業に充てるものとされています。令和4年度の森林環境譲与税は、455万円を村松海岸森林整備業務委託料等に充当することとしています。

【地方消費税率の引上げに伴う対応について】

引上げ分の地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度の地方消費税交付金は、8億7,800万円、前年度比較で5,500万円の増（増減率+6.7%）となり、そのうち、消費税率の引上げ分4億7,700万円については、次の社会保障施策に充当しています。

[引上げ分の地方消費税交付金充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち 引上げ分の地方消費税交付金充当事業	
		国 県 支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	875	615	0	260	117
	公立保育所運営管理事業	154	60	15	79	35
	小 計	1,029	675	15	339	152
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	449	19	0	430	193
	国民健康保険特別会計繰出金	193	103	0	90	40
	小 計	642	122	0	520	233
保健衛生	予防接種事業	141	2	0	139	62
	一般健康診査事業	95	30	0	65	29
	小 計	236	32	0	204	92
合 計	1,907	829	15	1,063	477	

③国庫支出金

国庫支出金は、35億5,800万円、前年度比較で2億4,400万円の増（増減率+7.4%）となっています。

- ・国庫支出金は、18歳以上の3回目接種・小児（5～11歳）の接種開始に係る新型コロナウイルスワクチンに係る接種対策費負担金及び接種体制確保事業費補助金や自立支援給付費の増加に伴う障害福祉サービス等負担金、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金等が増加しています。

④繰入金

繰入金は、4億7,300万円、前年度比較で9,300万円の減（増減率▲16.4%）となっています。

- ・繰入金は、文化センター受変電設備改修工事や総合福祉センター「絆」非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事の実施に当たり電源立地地域整備基金からの繰入金が増加する一方、公共施設維持整備基金や償還が進んだため減債基金からの繰入金が減少しています。

Ⅲ 歳出の状況

① 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、75億3,300万円、前年度比較で4,800万円の増（増減率+0.6%）となっています。

- ・義務的経費は、新型コロナウイルスワクチン接種関連業務に従事する会計年度任用職員報酬等により人件費が増加しています。また、扶助費においても、年々増加している自立支援給付費のほか新型コロナウイルスワクチンや子宮頸がんワクチンの接種に係る経費により増加しています。一方で、起債償還の進捗により、公債費は減少しています。

② 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

投資的経費は、13億3,600万円、前年度比較で3,400万円の増（増減率+2.6%）となっています。

- ・投資的経費は、神楽沢近隣公園整備工事や総合福祉センター「絆」非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事等により普通建設事業費が増加しています。
- ・令和4年度に予定している主な普通建設事業費は、神楽沢近隣公園整備工事2億4,600万円、総合福祉センター「絆」非構造部材耐震改修工事及び事務室新設工事1億3,400万円、石神コミュニティセンター外装改修工事1億1,100万円、文化センター受変電設備改修工事9,200万円、産業・情報プラザ多目的ホール特定天井改修工事6,000万円となっています。

③ その他経費

その他経費は、物件費が42億3,400万円、前年度比較で2億6,800万円の増（増減率+6.8%）、維持補修費が2億6,200万円、前年度比較で9,100万円の増（増減率+53.7%）、補助費等が32億1,800万円、前年度比較で1億4,600万円の増（増減率+4.7%）、投資及び出資金が4億2,000万円、前年度比較で1億5,000万円の減（増減率▲26.2%）などとなっています。

- ・物件費は、環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料のほか、地域包括支援センター業務委託料や国道6号線拡幅に関連した村道測量等の業務委託料により増加しています。
- ・維持補修費は、生活道路の舗装補修工事等の増により増加しています。
- ・補助費等は、とうかい住まいる応援補助金のほか、割引キャンペーン事業補助金、空家等解体・リフォーム工事費補助金により増加しています。
- ・投資及び出資金は、水道事業会計出資金や病院事業会計出資金の減により減少しています。

IV 特別会計・企業会計の状況

特別会計は、全体で71億3,300万円、前年度比較で1億5,500万円の減（増減率▲2.1%）、企業会計は、全体で43億100万円、前年度比較で2億9,700万円の減（増減率▲6.5%）となっています。

- ・特別会計は、国民健康保険事業特別会計では税率改正及び賦課方式変更に伴う保険税額の減、中央土地区画整理事業特別会計では事業進捗による工事費の減により予算規模が減少しています。一方で、介護保険事業特別会計では（保険事業勘定）の給付費や重層的支援体制整備事業に係る一般会計繰出金の増、駅西土地区画整理事業特別会計では清算の開始により予算規模が増加しています。
- ・企業会計は、水道事業が建設改良費の減、病院事業が器械及び備品購入費の減に伴い予算規模が減少しています。一方、下水道事業が雨水対策事業に係る建設改良費の増に伴い予算規模が増加しています。

※予算額について、千円単位から百万円単位に四捨五入しています。